

高等学校における授業改善の推進に関する研究

— 学習評価を生かした授業改善に向けた取組み（中間報告） —

神 橋 憲 治¹

学習指導要領の改訂を踏まえ、観点別評価の「評価の観点」が学力の3要素に合わせて整理されたことで、学習指導と学習評価がより密接な関係となった。今後、「指導と評価の一体化」を一層意識した授業改善が求められる中、組織的に授業改善を進める県立高等学校1校と共同して、2年間にわたる「授業改善の推進に関する研究」に取り組み、初年度の取組みと成果を中間報告の形でまとめた。

はじめに

平成21年に改訂された新しい高等学校学習指導要領は、学校教育法（平成18年一部改正）に規定される「学力の3要素」を踏まえた、初めての学習指導要領である。高等学校における授業では、知識・技能の習得だけでなく、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成、及び主体的に学習する態度の育成が今まで以上に求められている。

各教科の指導では、この「学力の3要素」に基づき、「生徒に付けたい学力」を明確にして、単元の指導計画に位置付けた授業改善を推進する必要がある。

平成23年度に実施された「神奈川県立高等学校学習状況調査」結果では、「勉強を大切だと思うか」との問いに約84%の生徒が肯定的に回答しているのにもかかわらず、平日・休日ともに約45%の生徒が授業以外では全く勉強していないという家庭学習の実態が見られる。そして、その内容については「宿題が出れば勉強する」や「試験に備えて勉強する」生徒は多いが、「興味・関心のあることを自分で調べたり確かめたりする」生徒は10.2%しか見られず、「主体的に学習する態度」にも課題があると言える。また、「学習内容への理解」に関する調査については、「学校の授業がどの程度わかるか」という問いに対して肯定的に回答した生徒は約54%に留まり、7.9%の生徒が「ほとんどわからない」と回答している。

「学習内容への理解」を向上させるためには、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等をバランスよく育成することが重要である。そして、これらが育成されることで、興味・関心のあることを自ら調べたり、確認したりしようとする「主体的に学習する態度」を養うことができる。

神奈川県教育委員会はこうした現状と課題を踏まえ、生徒が主体的に取り組み、達成感や学習する喜びを体

得できる授業を実践するための教員の授業力向上を目指して、平成23年度から授業研究を生かした校内研修を年1回以上実施することを全県立学校に義務付けた。

次に、新学習指導要領の下で求められる授業改善と学習評価との関係について、平成22年3月の「児童生徒の学習評価の在り方について（報告）」（以下、「報告」という。）に基づいて確認しておきたい。文部科学省がホームページ上で公開している「報告」の概要には、「学習状況を分析的に見る『評価の観点』については、成績付けのための評価だけでなく、指導の改善に生かす評価においても重要な役割」（文部科学省2010a）があるとされている。そのため、「今回、学習指導要領等で定める学力の3つの要素に合わせ、評価の観点を整理する」（文部科学省2010a）と述べられており、以下の表のとおり、学力の3要素と評価の観点の関係性がより一層明確になった。（第1表）

第1表 学力の3要素と評価の観点の関係

学力の3要素	評価の観点
基礎的・基本的な知識・技能	「知識・理解」「技能」
思考力・判断力・表現力等	「思考・判断・表現」
主体的に学習に取り組む態度	「関心・意欲・態度」

特に、従前の「思考・判断」を「思考・判断・表現」とすることについて、「報告」は「各教科の内容に即して思考・判断したことを、その内容を表現する活動と一体的に評価する観点（略）を設定することが適当である」（文部科学省2010b）とし、「評価の観点」と授業における学習活動との関連が示されている。

言うまでもなく、神奈川県では、平成19年度より全県立高等学校が「観点別評価」に取り組んでおり、その県の動向は「報告」にも特に記されている。神奈川県のこれまでの取組みを踏まえつつ、新しい「評価の観点」が示されたこの時期に、観点別評価を生かした授業改善について研究することには大きな意義がある。総合教育センターは、平成23年度から組織的な授業改善を本格化させた神奈川県立七里ガ浜高等学校を調査研究協力校とし、共同で2年間の研究に取り組んでいる。本稿では初年度の取組みと今後の研究の方向性について中間報告を行う。

1 教育課題研究課 指導主事

研究の目的

七里ガ浜高等学校が行う授業改善に向けた組織的な校内研究を総合教育センターが支援しつつ、高等学校における学習評価を生かした授業改善モデルについて共同で研究する。その成果を発信し、普及することで、各県立高等学校の「生徒の主体的な学習意欲の向上」につながる授業改善に資する。

研究の内容

1 研究テーマについて

学習評価を生かした授業改善モデルを示すために、次の二点をテーマとした。一つ目は、学力の3要素と観点別評価の観点の関係を踏まえ、単元で付けたい学力をより一層明確にすること、二つ目は学習評価をその後の学習指導に生かす「指導と評価の一体化」をより一層綿密に行うことである。

2 調査研究協力校の概要

本研究の調査研究協力校である七里ガ浜高等学校の概要について説明する。

(1) 学校の状況

七里ガ浜高等学校は、公立中学校卒業生数の増加と高校進学率の上昇に対応した、いわゆる「百校計画」の初期に当たる昭和51年に開校した。鎌倉市沿岸部に位置し、在校生徒の約8割が近隣の市や町から通学している。現在の在籍生徒数は、各学年約280名で合計800名を超え、教員数は約50名である。

全校生徒の8割以上が部・同好会に加入し、熱心に活動するほか、生徒会を中心とした学校行事、姉妹校交流、海外修学旅行、留学生との交流等の活動に力を入れていることも特徴である。

(2) 生徒の進路状況

進学準備を含めると約9割の生徒が4年制大学に進学を希望している。平成22年度の内訳は、国公立大学に9名、私立大学に162名、短期大学に6名、専門学校等に14名が進学し、進学準備・その他が49名であった。

(3) 学校が目指す授業改善

七里ガ浜高等学校の学校目標には、「確かな学力向上のため、授業の充実と主体的に学習に取り組む態度を養うことにより、学ぶ力を着実に身に付け、学び高め合う教育の充実を図る」（七里ガ浜高等学校 2011）ことが掲げられている。

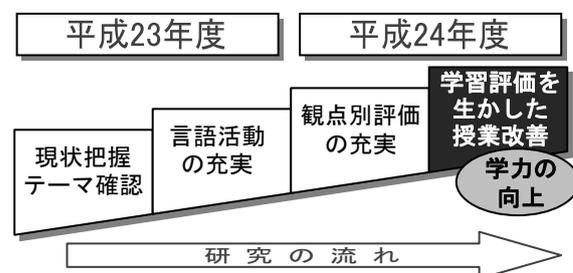
多くの生徒は授業に集中して、それぞれの学習に取り組んでいるが、一部学習意欲に課題のある生徒も見られたので、平成22年度から学習環境の見直しを進めている。特に、全教員が意識的にそれらの生徒に対して学習意欲を高められるように積極的に指導した結果、

授業中、学習に取り組まない生徒は見受けられなくなった。平成23年度は、そのための具体的取組みの一つとして、「総合教育センターとの連携による学力向上に資する授業改善を行うことで教育の質的向上を図る」と、この研究の位置付けも明確化されている。また、「意欲的に学習に取り組ませるための授業の工夫・改善」については、「家庭学習教材『七高ワーク』による基礎学力の定着」と、「想像する力 (imagination)、人間関係をつくる力 (communication)、表現する力 (presentation) の3つの力を伸ばす取り組み[七高ICP]を“七里ガ浜高校の学び”としてすべての教育活動で推進」（以上、七里ガ浜高等学校）することが挙げられている。

同校は、学力の3要素の育成を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成に向けて、平成23年度の校内研究のテーマを「言語活動の充実を図る授業づくり」とした。

3 研究の流れ

研究テーマである学習評価を生かした授業改善モデルを示すという最終目標に向けて、研究の初年度である平成23年度は、七里ガ浜高等学校が学習指導の現状を把握・分析して課題を明らかにするとともに、その解決に向けた方策を検討する年度とした。そして、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、言語活動の充実を図ることを授業改善の主眼とした。（第1図）

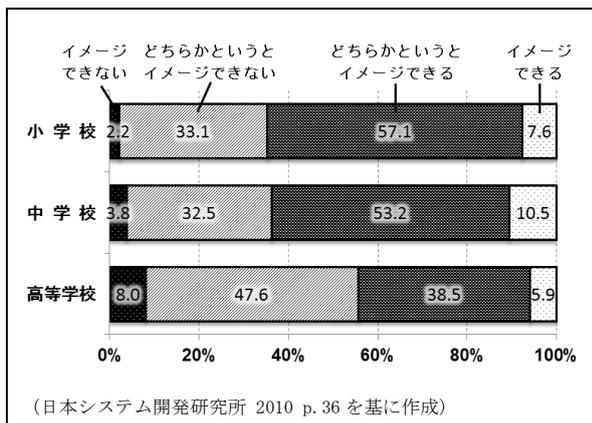


第1図 2年間の研究の目標と過程

学力の3要素と新しい「評価の観点」の関係を的確に捉えて授業づくりをする上で、学習指導における言語活動の充実は、重要な課題である。

平成21年度に実施された文部科学省委託調査「学習指導と学習評価に対する意識調査」によると、思考力・判断力・表現力等の育成に関して、「言語活動等の授業内容や指導方法を具体的にイメージできるか」との問いに否定的に回答する教員が多く、特に高等学校の場合、その数は半数を超える。（第2図）

七里ガ浜高等学校のみならず、多くの高等学校で、思考力・判断力・表現力等を育成する言語活動の充実を図る授業づくりに課題がある様子がうかがえる。「思考力・判断力・表現力等」の育成に向けて言語活動の充実を図る授業づくりについて研究することは、多く



第2図 「言語活動等の授業内容や指導方法を具体的にイメージできるか」に対する回答結果

の学校の授業改善に役立つと考えられる。

この度、七里ガ浜高等学校が「思考力・判断力・表現力等」の育成に向けた授業改善に取り組む際の具体的な手法を、次の3点とした。

- ・「付きたい学力の具体的な設定」により、指導目標を明確にすること。
- ・思考・判断したことを表現させる指導を工夫すること。
- ・学習成果の見とり方を検討し、学習指導の効果の把握に努めること。

このように、平成23年度は、授業改善の大前提となる思考力・判断力・表現力等の育成に必要な言語活動の充実に各教科が取り組み、その成果を2年目となる平成24年度の研究につなげることにした。具体的には、各教科の学習指導では、学力の3要素と観点別評価の「評価の観点」との関わりを意識して、「付きたい学力」を基に、評価規準を設定することである。そして、実践した授業改善の結果として、生徒にどのような力が育まれたのか、あるいは育むことができなかったのかを明らかにしつつ、内容のまとめりごとの学習評価結果を、確実に次の内容のまとめりでの学習指導に生かし「指導と評価の一体化」を確実に行うことである。

4 研究初年度の具体的な取組み

この項では、研究テーマを踏まえた、研究初年度の七里ガ浜高等学校の取組みと総合教育センターの支援についてまとめる。授業改善を推進するためには、学校全体で組織的に取り組むことが重要なこととは言ってもない。また、授業づくりに際しては、学校の課題を的確に把握する必要もある。そこで、「授業改善の組織的な取組み」、「思考力・判断力・表現力を育む授業づくり」、「意識調査を通じた状況把握」を三つの視点から、取組状況を報告する。

(1) プロジェクトチームの設置

七里ガ浜高等学校は、校内研究の企画・運営を中心に、授業改善の推進を図る体制を固めるために、プロジェクトチームを設置した。

そして、今回の授業改善に関わる校内研究の対象教科を国語科、地理歴史科及び公民科、数学科、理科、外国語科の6教科とし、プロジェクトチームのメンバーは、校長が指名した各教科の代表者、参加希望者、副校長とした。副校長はプロジェクトチームの統括と渉外を担当し、メンバーの総括教諭をプロジェクトチームリーダーとした。

プロジェクトチームは、学校で取り組む授業改善の方向性を検討し、各教科での取組みに対して指示を与え、各教科で取り組んだ研究授業等の情報を集約して、教科間の情報共有を図った。

(2) 研究授業と事前・事後検討会の実施

各教科はチームで授業改善に取り組み、研究授業を実施した。これまでとは異なり、教員の多様な意見を生かし、授業計画を共有することができた。また、PDCAサイクルを意識し、適切な計画を立てるための事前検討会、次いで研究授業の実施、そして授業を振り返り次の指導に生かすための事後検討会を開催する流れで、チームで行う授業づくりの充実を図った。

ア 事前検討会

観点別評価の信頼性・妥当性を担保するためには、少なくとも同一科目の授業担当者が学習指導案をチームで検討し、共有する必要がある。そして、授業改善の方策を検討する作業は、授業者が単独で行うのではなく、複数の教員が協力し、意見を出し合っていくべきである。研究授業までの授業づくりに関与せず、その内容の理解が不十分なまま研究授業に参加しても、研究協議の議論は深まらないからである。

七里ガ浜高等学校のプロジェクトチームのメンバーである各教科代表者には、授業づくりの共有化と事前検討会実施の意義について伝え、全教科の足並みが揃うように働き掛けた。

イ 研究授業

平成23年度は、6月から2月までの期間、ほぼ1・2ヶ月に1回のペースで各教科とも通算4～5回の研究授業を実施した。より多くの教員が研究授業を行うことができるように、各教科では授業担当者を特定の教員に定めず、1・2回おきに担当者を変えた。

研究授業には、各教科の教員はもとより、総合教育センターの指導主事（6教科に対し5名）が参加し、助言を行った。各教科の指導主事は、課題を把握するための授業参観や事前検討会にも参加しており、それらも含め、のべ32回、調査研究協力校を訪問した。

研究授業等の主な流れは第2表のとおりである。

初回の6月は、各教科の授業の現状を把握するために「授業見学」を実施した。今行われている授業の様子、生徒の学習状況から、今後の授業改善に向けた課題を洗い出し、共有化することが目的だったので、事前検討会はあえて行わなかった。

7月に「研究授業①」を実施したが、定期試験と成

第2表 平成23年度の研究授業等の主な流れ

月、授業	研究授業等の目的
6月 授業見学	授業や生徒の現状の把握と、教科による課題の検討と共有
7月 研究授業①	組織的に取り組む授業改善に向けた事前検討会の導入
9～10月 研究授業②	研究授業の充実に向けた事前検討会の充実
11月 研究授業③	思考力・判断力・表現力を育成する工夫の検証（11/22は外部公開）
1～2月 研究授業④	今年度の授業改善の総括と、次年度に向けた課題の設定

績処理、学校行事等が重なる時期で、各教科とも充実した事前検討会を開催することができなかった。

このことを踏まえ、9～10月に予定されていた「研究授業②」に向けて、事前検討会の定着と質の向上を目指す必要があるとの認識から、各教科の指導主事がそれぞれ事前検討会に参加し、授業づくりの方向性や具体的な改善案に関する助言を行った。

年度当初に洗い出した課題として、多くの教科が「生徒が自ら学習するための指導の工夫」や「知識・技能の習得とともに、それらを活用するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成の工夫」を挙げていた。

11月の「研究授業③」は、ここまでに取り組んできた思考力・判断力・表現力を育成する指導の工夫が、どのように授業に生かされているのかを確認する場とした。また、この研究授業は公開授業とし、地区の中学校及び県立高等学校に、調査研究協力校が授業改善に取り組む姿を発信する機会としたが、実際に他校からの参加者が見られなかったのは残念だった。次年度は早くから広報し、研究授業や事後検討会への校外からの参加者が増えることが望まれる。

「研究授業③」では、事前・事後検討会への参加人数が従前よりも増え、校内授業研究が軌道に乗ってきた感がある。当初の計画では、この研究授業が最終で、12月以降のものは予定されていなかった。

しかし、校内授業研究を推進する雰囲気が醸成されてきたにもかかわらず、次年度までの空白期間が長過ぎるとの判断から、1～2月に実施する「研究授業④」を追加した。その事後検討会では、平成23年度の授業改善の取組みの総括と、次年度に向けた課題の明確化を図った。

教科によって課題は様々であったが、「言語活動の充実を図る授業づくりに向けた工夫」を引き続きの課題とした教科や、「学習活動の結果を評価する方法」や「言語活動を充実させる際に使う時間を確保する手立て」などを挙げた教科が見られた。

ウ 事後検討会

事後検討会は、研究授業がねらいどおりに実施できたか、またそこからどのような課題が見いだされたか

などについて参加者が意見交換し、次の指導に生かすことを目的とするものである。そのため、なるべく時間をおかず、研究授業直後や放課後に開催することが望ましいが、校務の関係から調整がつかず、日を改める場合もあった。

(3) 校内研修会の実施

七里ガ浜高等学校は、8月に「言語活動についての理解を深める」をテーマとして、「授業改善に関わる校内研修会（第1回）」を実施した。校内研修会の企画立案に際しては、プロジェクトチームが作成した研修計画に対して、センター指導主事が必要に応じて助言や援助を行った。校内研修会の概要は第3表のとおりである。

第3表 授業改善に関わる校内研修会（第1回）の概要

①「授業研究ライブラリー」の映像視聴
・現代文の授業を例に、「生徒が意見交換し、考えを深める言語活動」への理解を図る。
②個人演習
・映像視聴を踏まえて、「生徒が思考している場面」や「生徒が身に付ける学力」を検討する。
③ペア演習
・二人一組になり、個人作業で検討した結果を、根拠に基づいて互いに説明し合う。
④講義「今、求められている授業改善の方向性」
・言語活動例、新しい教育観などについて理解を深める。

研修会の冒頭、参加者全員で、「授業研究ライブラリー」の映像を視聴した。「授業研究ライブラリー」とは、教科指導の参考となる授業を総合教育センターが撮影・編集した映像資料集である。参加者は、今回視聴した高等学校現代文の授業で、どのような場面に言語活動を取り入れているか、生徒が思考・判断し、表現する様子はどのようなものかなどを知ること、言語活動を具体的にイメージすることができた。映像視聴に続き、個人で考えを深める演習と、自分の考えをペアで互いに説明し合う演習を行った。これらの演習は、生徒が行う言語活動を教員が疑似体験する場としての意味がある。さらに、研修会の最後に、センター指導主事が、新学習指導要領に基づく教育観や言語活動の具体例などについて講義を行った。

また、研究2年目に向けた準備として、3月には学習評価を生かした授業改善をテーマとして「授業改善に関わる校内研修会（第2回）」を実施し、学習評価についての理解を深め、次年度の取組みに向けた課題を再確認する場とした。

(4) 「単元指導案」様式の作成

この授業改善の取組みにおいては、学力の3要素を踏まえた「付けたい学力」を吟味・検討した授業計画を作成する必要がある。そこで、プロジェクトチームは8月の「授業改善に関わる校内研修会（第1回）」

において、各教科が共通で用いる「単元指導演」の様式を全職員に示した。この「単元指導演」は、A3判の見開きで、左側は単元計画案、右側は本時案で構成されている。左側の単元計画案は、「付けたい学力」と、その育成のために必要な学習活動を記述する様式となっている。右側の本時案は、研究授業参観者が授業の概要をつかみやすくすることを目的としている。

総合教育センターも、授業改善を推進するためのツールとして、単元を見通して「付けたい学力」を設定し、授業づくりの過程を可視化する「単元構想案」の様式を検討しており、今回の七里ガ浜高等学校の「単元指導演」は、総合教育センターが検討している授業づくりの趣旨と合致している。

ただし、この様式には評価規準の記載欄がない点については注意する必要がある。「指導と評価の一体化」を図るためには、「付けたい学力」が育成されたか否かを判断するための評価規準が必要である。七里ガ浜高等学校の授業改善は緒に就いたばかりであり、今回の様式では、教員が生徒の成長した姿としてイメージしやすい「付けたい学力」を記述することとしているが、次年度以降については、学習評価を学習指導に生かすという研究の趣旨からも、評価規準を記載した様式に発展させることが求められる。

七里ガ浜高等学校のプロジェクトチームは、前述の8月の校内研修会において、9月以降に行う授業の「単元指導演」を、全ての教員が1枚以上作成することを提案した。また、9月以降、管理職による授業観察の対象となる授業についても、「単元指導演」を作成することとした。全教員が「単元指導演」を作成し、「付けたい学力」について構想することで、学校全体が組織的に授業改善に取り組むことの効果が上がることが期待される。

授業観察の対象となる授業や、センター指導主事が参観する授業のように「単元指導演」の作成を前提としたものについては、授業者は授業づくりの良かった点や課題解決のための改善点について助言を受けることができるが、通常の授業についてはそのような機会がない。授業改善の効果を上げるために、教科での協議会を定期的に開催し、メンバーがそれぞれ作成した「単元指導演」を互いに検討する機会をもつなどの工夫が必要である。

(5) 授業見学月間の設定

七里ガ浜高等学校は、授業改善への意識を高めるべく、全教員による相互授業観察を計画し、11月を授業見学月間とした。(第4表)

プロジェクトチームは、授業参観の視点として「思考力・判断力・表現力育成の工夫とその成果」、「生徒の取組状況」の2点を掲げ、授業改善のテーマの共通理解とその徹底を図った。

また、授業担当者は、前述の「単元指導演」を作成

第4表 授業見学月間の概要

11月4日(金)	「教育課程調査訪問」における授業観察
11月7日(月)～11日(金)	「学校へ行こう週間」を利用した授業の互見
11月22日(火)	研究授業(公開)
11月中旬～	管理職による授業観察

しておき、授業参観者が単元の指導の流れや授業展開を把握できるようにした。

さらに、授業見学月間に行う研究授業については、地区の中学校・高等学校教員に公開することとし、各教科の研究授業を極力同一日に開催するように調整した結果、11月22日に数学科・理科・外国語科の研究授業を同時に開催することができた。

(6) 他校の公開研究授業への参加

前述のとおり、平成23年度から全県立学校で授業研究等を生かした校内研修が義務付けられたが、県内の小・中学校では既に校内授業研究が活発に行われており、様々なノウハウが蓄積されている。多くの小・中学校では、校内授業研究を推進する担当者として研究主任を置き、組織的・計画的に研究授業や研究協議を中心とした校内研究を実施する体制を整えている。

高等学校の中にも、既に組織的な校内授業研究に取り組んで数年が経過し、大々的な研究発表大会を開催するなど、言わば授業改善の先進校というべき学校もある。これから本格的に授業改善に取り組もうとする学校が、こうした先進的な学校の取組みから学ぶべき点は多い。

七里ガ浜高等学校の教員にとって、先進校が授業研究に組織的に取り組む様子を実際に見聞することや、研究発表大会で外部参加者を含めた活発な協議に参加すること、さらにその研究協議における様々な視点などが、授業改善の参考となることは言を俟たない。センターの指導主事は、県内の中学校・高等学校で行われている公開研究授業等の情報を折に触れて提供し、7月にプロジェクトチームの教員が中学校の公開研究授業に参加した。来年度は、このような公開研究授業への参加を年間計画に取り入れ、より多くの教員が優れた実践を目の当たりにする機会を増やし、校内授業研究の充実を図ることが望まれる。

(7) 質問紙調査

生徒の学習状況や学習に対する意識、教員の授業に対する意識等を調査し、その結果を授業改善に向けた課題把握の資料とするため、質問紙調査を行った。

調査は平成24年1月中旬に実施し、1・2学年生徒528名、教員46名から回答を得た。

ア 生徒用の質問紙

調査は、「勉強」について4問、「学校の授業」について12問、「家庭学習」について7問の計23問で、回答方法は全て選択肢方式である。質問の中には、相

互の回答結果をクロス集計することで、より詳細に分析できるものも用意した。さらに、平成23年6月に神奈川県教育委員会が実施した「神奈川県立高等学校学習状況調査」の質問紙調査と同じ質問を用いて、同調査が行われた6月段階における七里ガ浜高等学校の生徒の意識との比較・分析も行えるように工夫した。これらの分析は次年度に行う予定である。

イ 教員用の質問紙

調査は、「付けたい学力」、「授業改善」、「言語活動」の三つの領域を扱い、計15問について調査した。回答方法は選択肢方式と自由記述方式を用いた。

また、生徒質問紙の結果と併せて分析することで、授業や学習に対する生徒と教員の意識を対比させることのできる質問も設定した。第3図はその一例であり、両者の回答結果を比較することで、生徒と教員が、思考・判断の場面をどう捉えているのか、両者の意識の違いが見られるかについても把握することができる。

<p><u>生徒用の質問</u> 「授業の中で『自分は考えている』と感ずるのは、どんなときですか」</p> <p><u>教員用の質問</u> 「授業中に『生徒の思考が活発だ』と感ずるのは、生徒がどのような学習をしているときですか」</p>

第3図 生徒と教員への質問の比較

5 取組みから明らかになった課題と手立て

次に、初年度の取組みから明らかになった授業改善の課題と、その解決のための手立てについて記す。

(1) プロジェクトチームについて

会議は4月27日を皮切りに10回以上開催され、プロジェクトチームは各教科の取組内容の共有、学校としての授業改善の方針検討、研修会の実施など、授業改善の推進に力を発揮してきた。何よりも、こうした校内組織が設置され、次第に機能してきたことが、授業改善を前進させる大きな原動力となった。一方で、会議時間を十分に確保できない、学校行事の都合で必要な時期に会議そのものを開催できないという課題も明らかとなった。次年度は、例えばあらかじめプロジェクトチーム会議の日程を年間計画に位置付け、開催を優先するなどの改善が考えられる。

(2) 研究授業と事前・事後検討会について

ア 研究授業

平成23年度の研究授業は、特別に時間割を組んだものではなかったため、同時にほかの教室でも授業が行われており、その担当者は研究授業を参観できなかった。

そのまま教科の事後検討会を開催しても協議が深まらない可能性が高いので、11月の研究授業では、研究授業の様子をビデオカメラで撮影し、研究協議に活用

することができた。

外部に向けて公開するような研究発表大会を企画するならば、特別時間割を編成し、より多くの教科メンバーが研究授業を参観することができるような工夫が必要である。

イ 事前検討会

研究授業の回数を重ねるごとに、事前検討会の開催は定着し、協議の内容も充実してきた。ただし、研究授業そのものの準備に追われて事前検討会の設定が後回しになったり、メンバーの日程が合わなかったりして、ようやく研究授業の直前に事前検討会を開催できた場合もあった。これでは事前検討会の協議結果を研究授業に十分に反映させることができるとは考えられないので、検討会から研究授業までに適切な時間を確保することが必要である。また、事前検討会の参加者が「付けたい学力」や「指導の工夫」について提案することができるように、事前検討会までに指導案を検討する時間の確保も必要である。そのために、年度当初に校内研究の年間計画を作成しておくことが望ましい。

また、事前検討会で活発な協議を行うためには、「付けたい学力」や学習活動に関する「単元指導案」を、教科内で繰り返し検討したり、校内研修会で共通理解を図ったりする工夫も有効である。

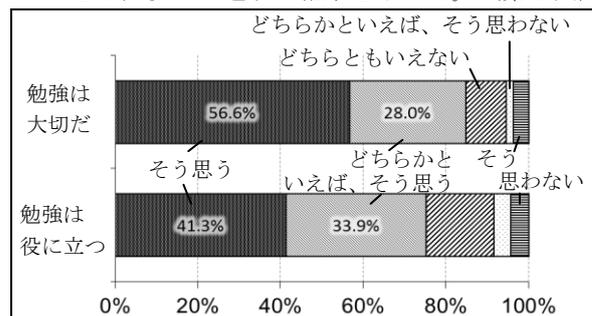
ウ 事後検討会

事後検討会についても研究授業の回数を重ねるごとに、参加人数が増え、その協議内容も充実したものとなった。事後検討会においてさらに協議を深めるためには、授業改善の方向性や研究授業のポイントについて協議メンバーの間で共通理解を図ることが重要である。そのためにも、事前検討会において、研究授業で「付けたい学力」や「指導の工夫」を明確にしておくことが必要である。「事前検討会 → 研究授業 → 事後研究会」という流れを全教員が理解し、PDC Aサイクルを意識することが求められる。

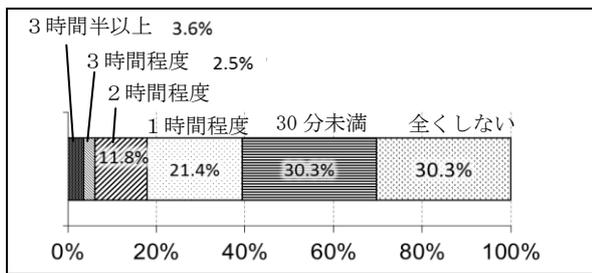
(3) 質問紙調査の結果より

ア 生徒用の質問紙調査

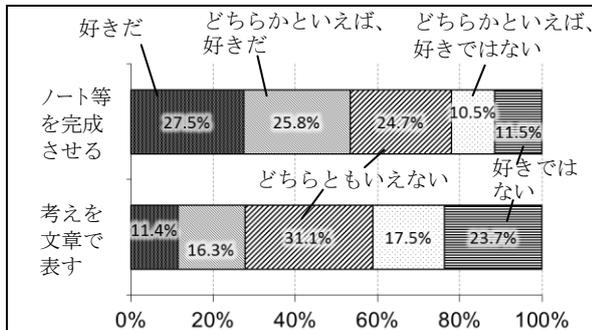
勉強は大切か、役に立つかの問いに肯定的に回答した生徒は7割以上だが(第4図)、約3割の生徒が平日の家庭学習をほとんど行わず、30分未満の生徒と合わせると6割以上に達する結果となった。(第5図)



第4図 勉強の大切さと有用性の質問紙調査結果



第5図 平日の家庭学習時間の質問紙調査結果

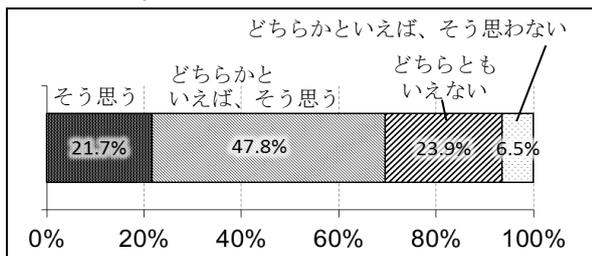


第6図 「書く学習」は好きかの質問紙調査結果

また、どのような学習活動が好きか質問したところ、「書く学習」への肯定的な回答をした生徒の割合は、「ノート等を完成させること」については5割以上だが、言語活動として質問項目に加えた「考えを文章で表すこと」については3割程度であった。(第6図)

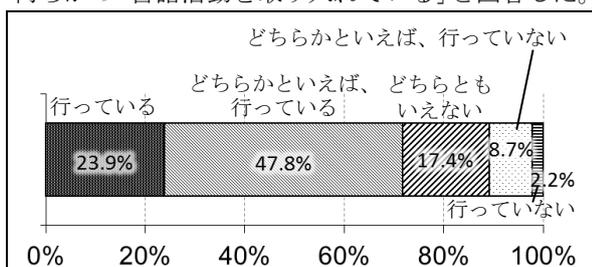
イ 教員用の質問紙調査

「現在求められている学力の育成に向けた授業改善は必要か」との問いに、約7割は肯定的に回答したが、授業改善に懐疑的な回答も約3割見られた。(第7図)組織的な授業改善を推進するために、現在求められている学力の育成の意義について共通理解を図ることが不可欠である。



第7図 授業改善は必要かの質問紙調査結果

また、自らの授業づくりに言語活動を取り入れているかを調査したところ、第8図のように7割強の教員が何らかの「言語活動を取り入れている」と回答した。



第8図 言語活動を取り入れた授業の質問紙調査結果

言語活動の充実については、一定程度定着していることがうかがえるが、まだ不十分である。

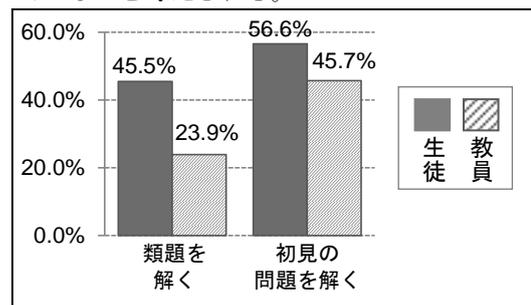
「生徒に付けたい学力」、「思考力・判断力・表現力の育成の工夫」、「言語活動を取り入れた授業づくりでの課題」、「授業改善全般を通じた課題」については、自由記述の質問項目とした。これらの質問に対しては、各教科で育成したい学力や、言語活動をより一層充実させていくこと、時間確保のための授業展開の工夫が必要であることなど、ほとんど全ての教員が記述、回答していた。

ウ 生徒と教員への質問紙調査の比較

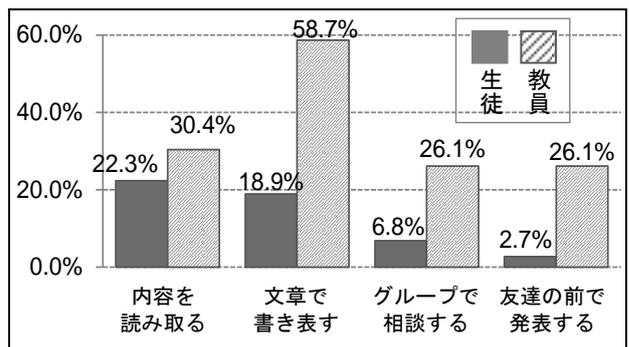
生徒には「授業で『考えている』と感じるとき」、教員には「授業で『生徒の思考が活発だ』と感じるとき」について質問し、調査結果を比較した。

「類題を解く」や「初見の問題を解く」の問題演習に関する回答は教員よりも生徒の方が多く、それぞれ半数近くであった。(第9図)その一方、「内容を読み取る」、「文章で書き表す」、「グループで相談する」、「友達の前で発表する」といった言語活動に関しては、教員よりも生徒の割合が圧倒的に少なかった。

(第10図)生徒は、言語活動を通して思考する場面に、慣れていないと考えられる。

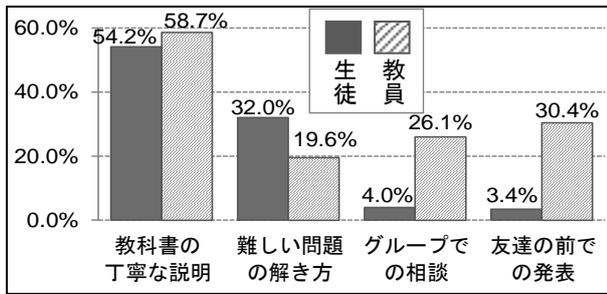


第9図 生徒が「考えている」と感じる学習活動



第10図 教員が「生徒の思考が活発だ」と感じる学習活動

また、授業が充実していると感じる学習活動について質問したところ、生徒と教員ともに「教科書の丁寧な説明」が最も多く、5割以上であった。次に多かった生徒の回答は「難しい問題の解き方」についての学習で教員よりも多かった。一方、「グループで相談」や「友達の前で発表」する学習活動は、教員の結果に比べ、生徒の回答が圧倒的に少なかった。(第11図)



第 11 図 授業に充実感を覚える学習活動

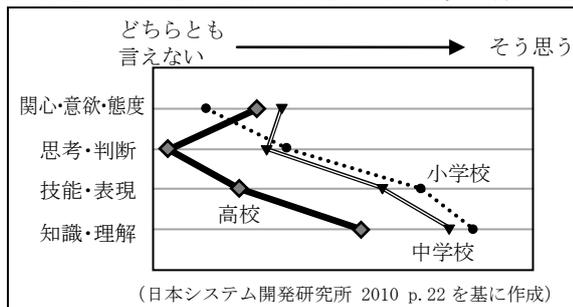
思考・判断・表現とはどのような学習活動か、どのような場面で生徒に充実感を与えるかという点について研修を行うなど、更なる授業づくりの工夫が必要であると感ぜられる。

以上のように、生徒と教員への質問紙調査結果の比較から、授業や学習活動に対する生徒と教員の意識の違いが見られることが分かった。調査結果については、七里ガ浜高等学校の授業改善の今後の課題把握に活用するとともに、次年度も同じ調査を実施し、その結果を比較・分析することで研究成果の検証に用いる予定である。

6 来年度に予定している取組み

本稿では、学習評価を生かした授業改善の研究の初年度の取組みとして、調査研究協力校である七里ガ浜高等学校が思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善の取組みと総合教育センターの支援の概要を述べてきた。

既出の「学習指導と学習評価に対する意識調査」では、観点別評価の円滑な実施の可否についても調べ、高校では評価の観点のうち「思考・判断」の評価の実施に課題があるとの結果が示されている。(第 12 図)



第 12 図 「観点別評価を円滑に実施できているか」の質問紙調査結果

この結果は、新学習指導要領の下で重視されている思考力・判断力・表現力等を評価するための具体的な手法を研究する必要があることを示している。思考力・判断力・表現力等を育成する学習指導が適切であったのかを判断するためにも、観点別評価を適切に行うことが求められていると言える。

研究 2 年目である平成 24 年度は、初年度の取組みの成果を踏まえ、最終的には学習評価を授業づくりに生かす授業改善モデルについて提示する予定である。

研究のまとめ

研究初年度に、総合教育センターが行った主な取組みと成果を以下にまとめる。

まず、プロジェクトチームや教科会に対する支援を行うことで、組織的な授業改善の取組みとすることができ、研究協議会での協議も活発に行われた。そして、研究授業及び教科検討会に際して教科の指導主事が助言することで、思考力・判断力・表現力等を育成するための指導の充実が図られた。さらに、生徒と教員を対象とする質問紙調査を行い、授業に充実感を覚える学習活動に生徒と教員の意識に違いがあるなど、課題を浮き彫りにすることができた。

これらの成果を、研究目標である「学習評価を生かした授業改善モデル」の実現に向け、研究 2 年目の活動の充実につなげていきたい。

おわりに

今年度、七里ガ浜高等学校と共同して研究に取り組み、漸次授業改善が進展する中で、各教科の実践を目の当たりにできたことは、総合教育センターにとって大変意義深いことであった。次年度は、明らかになった課題を踏まえ、「学習評価を生かした授業改善の実践」を更に支援し、県内外の高等学校が授業改善を生かすことができるように発信したい。質問紙調査の実施等にご協力いただいた七里ガ浜高等学校の教職員と生徒たちに感謝申し上げる。

[調査研究協力校]

県立七里ガ浜高等学校

引用文献

- 七里ガ浜高等学校 2011 「平成 23 年度学校要覧」 p.6
- 七里ガ浜高等学校 「教育目標・学校目標」 http://www.shichirigahama-h.pen-kanagawa.ed.jp/about_mokuhyou.html (URL は 2012 年 3 月取得)
- 日本システム開発研究所 2010 「学習指導と学習評価に対する意識調査報告書」 p.22、p.36
- 文部科学省 2010a 「児童生徒の学習評価の在り方について(報告)の概要」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/attach/1292217.htm (URL は 2012 年 3 月取得)
- 文部科学省 2010b 「児童生徒の学習評価の在り方について(報告)」 p.14

参考文献

- 神奈川県教育委員会 2011a 「県立学校における校内授業研究の進め方 手引き・参考資料」
- 神奈川県教育委員会 2011b 「平成 23 年度 神奈川県立高等学校学習状況調査報告書」